

会派研修実施報告書

会派研修の結果について、下記のとおり報告します。

令和3年3月1日

光市議会議長 中本和行様

光市議会会派 『共創』

代表 田中陽三

議員 仲山哲男

記

- 1 研修日時 令和3年2月8日（月） 14:00～17:00
- 2 研修場所 オンライン研修
- 3 研修内容 「議会改革の新たなツール オンラインの可能性を探る！」
～取手市議会のリアルトークから学ぶ～
- 4 研修結果 別紙のとおり

日 時	令和3年2月8日（月） 14：00～17：00
場 所	オンライン研修
テーマ	「議会改革の新たなツール オンラインの可能性を探る！」 ～取手市議会のリアルトークから学ぶ～
主 催 共 催	主催：ローカル・マニフェスト推進連盟 共催：早稲田大学マニフェスト研究所
目 的	新型コロナウイルスの感染拡大により議会活動ができなくなった議会が多くありました。一方で、オンラインを活用することで今までとは異なった次元で議会活動を行い、議会が活性化する事例も出てきています。そこで、全国の自治体議会でもオンライン活用の最先端を走る取手市議会の取り組みから実践事例を学び、光市議会での活用・導入に向けて学ぶため、本オンライン研修に参加しました。
<p>【研修概要】</p> <p>■第一部（講演）</p> <p>「コロナ禍の議会とオンラインの可能性」 講師：北川 正恭 早稲田大学名誉教授（元三重県知事） 廣瀬 克哉 法政大学教授</p> <p>「全国の議会のオンライン活用状況報告」 調査発表：中村 健 マニフェスト研究所事務局長</p> <p>■第二部（実践報告）</p> <p>「取手市議会リアルトーク～どこでもできる議会のオンライン～」 報告：取手市議会と事務局の皆様 (リアルトーク) 齋藤久代議長、結城繁副議長、遠山智恵子議員、赤羽直一議員、染谷一博議員、 山野井隆議員、根岸裕美子議員 吉田文彦議会事務局長、土谷靖孝議会事務局長補佐、岩崎弘宜議会事務局次長</p>	
<p>【所感】</p> <p>「デモテック宣言 (democracy(民主主義)+technology(テクノロジー))」を行い、オンライン議会改革において全国の先頭を走る取手市議会の取組み事例も学べることもあり、全国から200名を超える参加があった。講演と現場の声を聴くことができ、とても有意義な研修参加となった。</p> <p>小中学校においても GIGA スクール構想の進展により 1 人 1 台端末の活用が当たり前と</p>	

なっており、コロナ禍における ICT の活用は、議会においても必要である。

光市議会においては、ICT 化、ペーパーレス化は長年の課題でもあり、オンライン会議の導入等についても早急に取り組まなければならない課題と考える。

現在は、コロナ禍で県外等への先進地視察は行えないため、オンラインにより視察研修が行える環境整備をしなければ年度単位で機会を失うこととなる。

民間での活用とは異なり、発展的に取り組むためには地方自治法の改正等が必要であり、独自で取り組むことは好ましくないと考えられることから、光市議会においても、すでに制度をつくって運用し、多くの議会視察も受け入れている取手市議会にオンライン視察を行い、現状と課題など議員全員が共通認識をもちながら、早期に環境整備を進めることが望ましいと考える。

<印象に残ったキーワードを紹介>

- コロナ禍はまだ終わっておらず、災害等の有事の時のためにも議会が機能するために、今、取り組んでおくことが大事。(女性の政治参加推進にもなる)
- 昔の議会・議員は、監視機能のみで良かったが、今は二代表制として、民意の代表として政策提案、条例制定に取り組むことが必要。
- 議会のデジタル化は想定外、市議会の総意で事務局と共にチーム議会で取り組む。
- オンライン化は、「身近だった人とは距離を感じ、遠方の人と近くなった。」
田舎ほど、移動経費のかからない「オンライン参考人」や「オンライン視察」を活用し、TTP (徹底的にパクリ) が必要。
- オンライン化することは、市民との新しいコミュニケーションツールとして広報広聴活動での活用が考えられる。
- ICT 化によりペーパーレス化にもつながり、議会の効率化、SDGs の目標 13、15 の達成にもつながる。
- インターネット回線は、セキュリティの関係で本庁とは分けて Wi-Fi 整備が必要。
- オンライン会議自体は、仮にハッキングされても議会会議は原則公開なので問題ない。
- 取手市議会では、提出議案説明、感染症対策会議、委員会 (討論・採決をのぞく) に活用しており、委員会審査をオンラインで行い、全ての委員会の討論採決を一日に集中させることにより、効率よく議会運営を行っている。
- オンライン会議になったことにより、庁舎内での開催時においては、その都度事務局職員が机やアクリル板の消毒をおこなっていたが、その必要が無くなり働き方改革にもつながった。
- オンライン本会議も可能になるよう、「オンライン本会議の実現に必要な地方自治法の改正を求める意見書」を国に提出し、全国の地方自治体にも賛同を呼び掛けている。